備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４７年～	根拠法令・例規等	家庭相談室設置規則等
総合計画 大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健福祉部こども課
総合計画 中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係長　大森賢二
総合計画 小項目	施策 01 子育て支援	電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名	06 家庭相談事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	１８歳未満の児童を養育している保護者で、子育てに関して相談を希望している人及び指導が必要な児童。
目的（何のために）	核家族化の進展や複雑且つ、多様な社会情勢の中で、子育てに対する不安の解消、家庭における適正な児童教育を擁護し、児童福祉の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
家庭児童相談室運営事業	福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長に委嘱された相談員により相談業務を行う。	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,412	2,208	1,473
	必要人員 人件費		0.05人 465	0.08人 703	0.08人 770
	事業費計		1,877	2,911	2,243
決算額 財源	国県支出金	千円		684	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,877	2,227	2,243
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	説明	相談員が相談窓口で受付けた年間延べ件数		
結果指標量	件	808	853	896
対前年比	%	－	105.6%	105.0%
活動コスト	円	1,877,000	2,911,000	2,243,000
単位当たりコスト		2,323	3,413	2,503

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
相談件数	目標値（A）	808	853	896	100%
	実績値（B）	808	853	896	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：近年、児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。

総合評価

子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育て不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：今後も相談件数の増加が見込まれる。